



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 京都きもの友禪株式会社  
コード番号 7615 URL <http://www.kyotokimonovuzen.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小浜 直人  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経営企画部長 (氏名) 佐野 利之  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

TEL 03-3639-9191  
平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,174	△0.7	2,231	△9.0	2,236	△10.4	1,220	△10.3
22年3月期	17,288	1.3	2,452	5.8	2,496	3.3	1,359	8.5

(注) 包括利益 23年3月期 1,218百万円 (△10.2%) 22年3月期 1,357百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	70.58	—	10.7	12.1	13.0
22年3月期	74.57	—	10.9	12.9	14.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,791	10,083	56.7	688.50
22年3月期	19,281	12,670	65.7	698.29

(参考) 自己資本 23年3月期 10,083百万円 22年3月期 12,669百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,163	△46	△3,482	3,619
22年3月期	1,576	136	△1,603	5,985

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.00	—	30.00	42.00	762	56.3	6.1
23年3月期	—	12.00	—	30.00	42.00	656	59.5	6.1
24年3月期(予想)	—	12.00	—	30.00	42.00		45.6	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,069	△1.1	1,029	18.7	1,044	18.3	597	25.7	40.76
通期	17,026	△0.9	2,320	4.0	2,351	5.1	1,350	10.7	92.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	18,498,200 株	22年3月期	18,498,200 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,852,411 株	22年3月期	354,894 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	17,286,571 株	22年3月期	18,233,743 株

※1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)P.22「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,216	2.8	2,176	1.7	2,198	△0.7	1,899	63.3
22年3月期	16,742	2.2	2,140	7.8	2,214	5.1	1,162	△0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	109.88	—
22年3月期	63.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	14,101		9,694		68.8		661.94	
22年3月期	14,230		11,599		81.5		639.32	

(参考) 自己資本 23年3月期 9,694百万円 22年3月期 11,599百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 3
(4) 事業等のリスク .....	P. 4
2. 企業集団の状況 .....	P. 4
3. 経営方針 .....	P. 5
4. 連結財務諸表 .....	P. 7
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	P. 14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
(連結貸借対照表関係) .....	P. 15
(連結損益計算書関係) .....	P. 15
(連結包括利益計算書関係) .....	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P. 19
(セグメント情報等) .....	P. 19
(1株当たり情報) .....	P. 22
(重要な後発事象) .....	P. 23
5. 個別財務諸表 .....	P. 24
(1) 貸借対照表 .....	P. 24
(2) 損益計算書 .....	P. 26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 27
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済環境の改善により景気の回復傾向が見られたものの、年度末の東日本大震災による経済への影響など、先行きは不透明な状況となっております。呉服業界におきましても、市場全体の縮小傾向が続いており、依然として厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループは和装関連事業を中心として、広告・販促施策の強化とともに、販売力の底上げを重視した取り組みを推進してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### 〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、平均単価が低下傾向で推移したことに加え、繁忙期である3月に発生した震災の影響で来店者数が減少したことにより、受注高は前年同期比 6.2%減となりました。一方、既存顧客を対象とした「一般呉服等」の販売については、震災の影響は一部あったものの、集客数増加に注力した営業活動・催事企画が奏功し、受注高は前年同期比 10.5%増となり、過去最高の受注高となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は 16,933 百万円（前年同期比 2.7%増）となりました。また売上高においては、16,646 百万円（前年同期比 0.1%減）となりました。なお、当期末の受注残高は、前年同期末と比べ 286 百万円増加しております。

利益面においては、粗利益率は前年同期と比べ 0.3 ポイント低下いたしました。また、販売費及び一般管理費については、人員増強に伴う人件費の増加と、広告・販促活動を積極的に行ったことによる広告宣伝費及び販売促進費の増加により、対売上高比では前年同期に比べ 1.7 ポイント上回る比率となりました。この結果、和装関連事業の営業利益は 15.5%減の 1,857 百万円となりました。

#### 〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、和装関連事業の受注高の増加に伴って、取扱高が着実に増加してきており、売上高は前年同期比 9.4%増の 501 百万円、営業利益は前年同期比 12.9%増の 385 百万円となりました。

#### 〔その他の事業〕

人材派遣・紹介事業を営む「就職エージェント㈱」の当社が保有する全株式を、グループ全体の事業再編の一環として、平成 22 年 6 月 18 日に売却したことにより、売上高は前年同期比 83.6%減の 26 百万円、営業損失は前年同期と比べて 90 百万円減少し 13 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前年同期に比べ 0.7%減の 17,174 百万円、営業利益は 9.0%減の 2,231 百万円、経常利益は 10.4%減の 2,236 百万円、当期純利益は 10.3%減の 1,220 百万円となりました。なお、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、適用初年度に発生する特別損失として、156 百万円を計上しております。

#### 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、雇用・所得環境が依然として厳しい状況の中、東日本大震災の甚大な被害が経済に与える影響も懸念され、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと想定されます。また、呉服業界をとりまく環境についても、例年以上に厳しい局面となることが予想されます。

当社グループとしては、このような状況を乗り越えていけるよう、企業体質の強化を図ってまいります。震災後、一時的に落ち込んだ受注動向については、一定の回復が見られてきてはおりますが、震災とそれに伴う電力供給不足等による今後の消費動向への影響を考慮し、次期連結業績予想については、売上高 17,026 百万円（前年同期比 0.9%減）、営業利益 2,320 百万円（前年同期比 4.0%増）、経常利益 2,351 百万円（前年同期比 5.1%増）、当期純利益 1,350 百万円（前年同期比 10.7%増）としております。

### 目標とする経営指標の達成状況

当グループでは、安定的な売上成長及び収益性のバランスを重要な指標と捉え、売上高経常利益率の向上・維持を目標としております。なお、過去3期間の達成状況は以下のとおりであります。

	目標値	21/3期	22/3期	23/3期
売上高経常利益率(連結ベース)	20.0%	14.2%	14.4%	13.0%

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,365百万円減少し、3,619百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,163百万円の収入（前年同期比412百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,046百万円（前年同期比409百万円減）となったこと、法人税等の支払1,085百万円、売上債権の増加182百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額156百万円、割賦未実現利益の増加200百万円によるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の支出（前年同期は136百万円の収入）となりました。これは主に「友の会」運営のための法務局供託のための中期国債を中心とした有価証券の取得及び償還（「投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還による収入」）による純収入50百万円、有形固定資産の取得による支出87百万円によるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,482百万円の支出（前年同期比1,878百万円減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出3,042百万円、配当金の支払761百万円によるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	63.8	65.7	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	57.4	81.0	76.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	154.4	295.0	785.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益配分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら、株主還元として安定的・継続的な配当を行うことを重視しております。当期については、1株につき年間42円の配当を実施し、配当性向としては59.5%となりましたが、次期についても1株につき年間42円の配当を計画しております。

また、当期においては、公開買付けにより自己株式を3,450千株（取得総額3,001百万円）取得しております。今後も資本効率向上の一環として、経営環境の変化に応じて適宜検討してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

##### (1) 少子化について

当社においては、購入目的が明確な成人式対象者に対する営業展開に注力し、売上全体に占める「振袖」の割合が約半数を占めております。「振袖」の販売におきましては、少子化の進行に伴って成人対象人口が減少しており、今後の絶対的な数量増加が期待できない中、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。

##### (2) 季節変動について

当社は、呉服の中でも成人式用の振袖の販売に注力しており、例年その受注活動を、成人式までに納品が可能な8月～11月と、成人式の終了後に次期成人を対象とする1月～3月に重点的に行っております。また、売上(出荷)においては、受注後仕立・加工を行うため、受注から1～2ヶ月のタイムラグがあり11月～12月と3月に集中しております。このため、売上高及び利益は下半期(10月～3月)に偏重する傾向があります。

##### (3) 人材の確保及び育成について

当社は、事業の拡大に応じて優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えておりますが、今後、必要な人員拡充が計画通り進まないなどの状況が生じた場合においては、当社の事業展開及び業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 個人情報保護基本法について

個人情報保護基本法の施行により、これまでの入手方法によるダイレクトメール発送のための個人情報(住所、氏名等)の入手可能件数は、年々減少すると予測されるとともに、個人情報の入手コスト自体は増加すると予測されます。このため当社においても、広告宣伝費の増加により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、個人情報保護法の規制が更に強化された場合、当社のダイレクトメールを利用した営業戦略に影響が出る可能性があります。

##### (5) 個人情報の管理について

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期すとともに、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報アクセス者の限定、牽制システムの構築など、内部の管理体制についても強化していく方針であります。

現在までのところ情報の流出は発生しておらず、今後も個人情報の管理は徹底してまいりますが、個人情報が流失した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会の2社により構成されており、呉服等の販売を主たる業務としております。

### (当 社)

#### ・京都きもの友禅株式会社

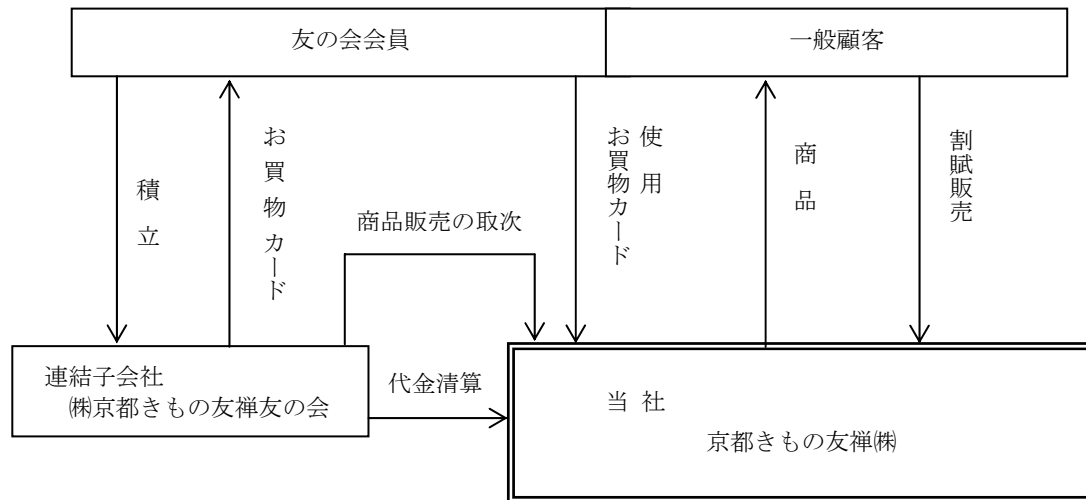
当社は、振袖等を中心とした呉服販売を主とし、それに関連する宝飾品等の販売及び呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。また、当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売業務を行っております。

（連結子会社）

- ・株式会社京都きもの友禅友の会

割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、入会会員には毎月一定額を積み立てて頂く「お買物カード」を発行し、積立金利用の際には積立金額にボーナス分をプラスすることによって、当社の販売促進の助成（呉服販売の取次ぎ—割賦販売法第2条第5項）を行っております。

事業の概要図は、次の通りであります。



（関係会社の状況）

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 所有割合	関 係 内 容
（連結子会社） 株式会社京都きもの友禅友の会	東京都中央区	千円 100,000	和装関連事業	% 100.0	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任……………4名

- （注） 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記関係会社の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 3 非連結子会社であったシルエンス(株)は平成23年3月31日をもって解散することを決議し、現在清算手続きに入っております。

### 3. 経 営 方 針

#### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「日本の女性の美と夢と心のやすらぎを創造することを永遠のテーマとする」、「それを実現するために互いに協調し、自己の向上をはかることを最大の喜びとする」を基本理念としております。

日本古来の伝統文化である「きもの」の普及に貢献し、「きもの」という商品の販売を通じて、お客様の喜びと社員の幸せを一体として実現させることに当社の存在意義があると考えております。

この理念を受けて、当社企業グループにおいては、安定的な成長をいかに続けることができるかを目標に、「お客様の喜び・満足」、「当社の利益の確保」、「株主への還元」の3つを同時充足させることが必要と考えております。

#### 2. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、売上面及び利益面で、安定した成長性と高い収益性の実現を目標としております。

経営戦略の基本的な方針は以下のとおりです。

- (1) 当社主力の振袖販売の更なるシェアアップを図る。
- (2) 既存顧客の活性化を図り、振袖以外の呉服商品の販売拡大を行う。
- (3) 呉服以外の新規商材及び新規事業開拓を行う。

(1) 振袖販売について

当社グループは、呉服販売の中でも特に「振袖」販売に特化しており、この「振袖」販売において、当社のシェアは現在15%程度と見られますが、個々の出店エリアでは20~30%を確保している店舗も多いことから、更なるシェア拡大が可能と考えております。

店舗展開においては、店舗のドミナント化や、より集客力の高い場所への移転などを図り、より充実した店舗ネットワークを構築してまいります。広告戦略については、DMを中心としながらも、様々なメディアを効果的に活用し、集客率の更なる向上を追求してまいります。

また、当社グループでしか供給し得ない「品質」「品揃え」「サービス」「価格」に対する消費者の理解度を高め、企業ブランド・知名度を更に向上させてまいります。

(2) 一般呉服販売について

当社グループは「振袖」販売から繋がった既存顧客に対して、「一般呉服」販売を行っておりますが、今後、更に既存顧客全体の活性化を図り、「一般呉服」販売を安定的に増加させていくことが課題であります。

このために、現在保有する膨大な顧客データを詳細に分析し、顧客属性に応じた催事を投入・拡充していくこと、及び催事企画時における集客から陳列、販促、販売手順等に至る取組方法をより緻密に検討することで、顧客のより満足のいく催事の充実化を図ってまいります。

また「一般呉服」販売においては「振袖」販売に比べ、より高度な販売ノウハウ・接客技術・商品知識が必要となりますので、営業組織体制の強化・維持を図り、より効果的な人材育成・労務管理・人事評価システムの構築を継続的にを行い、会社全体の販売力の底上げを図ってまいります。

(3) 新規商材・新規事業の開拓について

振袖・一般呉服を含めた呉服市場全体の中で当社のシェアは4~5%程度であり、まだまだ現在の取扱商品の大幅な変更が必要とは考えてはおりませんが、呉服市場規模は縮小傾向にあることから、中長期的に新規商材及び新規事業の開拓を進めていくことが課題であります。

このために、当社が保有している顧客基盤・販売チャネル等を活かした事業開拓に取り組むとともに、積極的に他社との提携等によるビジネスチャンスの開拓にも取り組んでまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,148,701	2,404,518
売掛金	379,111	35,480
割賦売掛金	4,298,480	5,400,856
有価証券	※2 2,387,717	※2 2,766,041
商品及び製品	1,776,134	1,899,980
原材料及び貯蔵品	40,623	40,858
繰延税金資産	222,332	269,110
その他	181,685	167,474
貸倒引当金	△1,936	—
流動資産合計	13,432,850	12,984,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,824,000	2,027,728
減価償却累計額	△1,113,036	△1,279,567
建物(純額)	710,964	748,160
土地	2,398,744	2,391,420
その他	158,728	159,430
減価償却累計額	△143,561	△142,606
その他(純額)	15,166	16,824
有形固定資産合計	3,124,874	3,156,405
無形固定資産		
投資その他の資産	25,325	25,493
投資有価証券	※1, ※2 1,832,186	※1, ※2 753,219
敷金及び保証金	810,242	781,149
繰延税金資産	41,805	81,349
その他	15,724	11,132
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	2,697,959	1,624,850
固定資産合計	5,848,159	4,806,749
資産合計	19,281,010	17,791,071

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	403,193	385,816
短期借入金	—	※3 300,000
1年内返済予定の長期借入金	10,524	—
未払法人税等	601,005	424,371
前受金	535,234	1,125,141
預り金	3,247,181	3,330,344
賞与引当金	242,000	255,000
役員賞与引当金	15,000	6,200
販売促進引当金	131,233	134,980
割賦未実現利益	615,194	815,721
資産除去債務	—	68,491
繰延税金負債	4,410	—
その他	758,379	706,676
流動負債合計	6,563,356	7,552,743
固定負債		
長期借入金	38,091	—
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	—	148,021
繰延税金負債	2,857	164
固定負債合計	47,488	154,726
負債合計	6,610,844	7,707,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,259	1,708,259
利益剰余金	10,040,178	10,498,765
自己株式	△297,327	△3,340,015
株主資本合計	12,667,058	10,082,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,251	643
その他の包括利益累計額合計	2,251	643
少数株主持分	855	—
純資産合計	12,670,166	10,083,602
負債純資産合計	19,281,010	17,791,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,288,107	17,174,758
売上原価	6,189,377	6,234,052
売上総利益	11,098,729	10,940,706
販売費及び一般管理費	*1 8,646,669	*1 8,709,475
営業利益	2,452,060	2,231,230
営業外収益		
受取利息	17,086	9,790
受取配当金	226	—
信販取次手数料	23,057	22,720
雑収入	11,344	13,112
営業外収益合計	51,715	45,623
営業外費用		
支払利息	851	1,480
自己株式取得費用	—	33,592
雑損失	6,355	5,074
営業外費用合計	7,206	40,147
経常利益	2,496,569	2,236,706
特別利益		
関係会社株式売却益	—	19,743
貸倒引当金戻入額	559	1,727
特別利益合計	559	21,471
特別損失		
固定資産除却損	*2 8,647	*2 9,262
賃貸借契約解約損	*3 17,252	*3 3,396
減損損失	*4 14,877	*4 16,767
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156,708
その他	—	25,333
特別損失合計	40,777	211,468
税金等調整前当期純利益	2,456,351	2,046,709
法人税、住民税及び事業税	1,086,705	917,327
法人税等調整額	11,324	△90,421
法人税等合計	1,098,030	826,905
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,219,804
少数株主損失(△)	△1,373	△237
当期純利益	1,359,693	1,220,042

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,219,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,599
その他の包括利益合計	—	※2 △1,599
包括利益	—	※1 1,218,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,218,434
少数株主に係る包括利益	—	△229

## （3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,215,949	1,215,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,215,949	1,215,949
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,708,256	1,708,259
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	1,708,259	1,708,259
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,452,863	10,040,178
当期変動額		
剰余金の配当	△772,379	△761,455
当期純利益	1,359,693	1,220,042
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	587,314	458,586
当期末残高	10,040,178	10,498,765
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△15,824	△297,327
当期変動額		
自己株式の取得	△281,545	△3,042,687
自己株式の処分	41	—
当期変動額合計	△281,503	△3,042,687
当期末残高	△297,327	△3,340,015
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,361,244	12,667,058
当期変動額		
剰余金の配当	△772,379	△761,455
当期純利益	1,359,693	1,220,042
自己株式の取得	△281,545	△3,042,687
自己株式の処分	44	—
当期変動額合計	305,814	△2,584,100
当期末残高	12,667,058	10,082,958

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	3,377	2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,125	△1,607
当期変動額合計	△1,125	△1,607
当期末残高	2,251	643
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,377	2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,125	△1,607
当期変動額合計	△1,125	△1,607
当期末残高	2,251	643
少数株主持分		
前期末残高	2,037	855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,182	△855
当期変動額合計	△1,182	△855
当期末残高	855	—
純資産合計		
前期末残高	12,366,659	12,670,166
当期変動額		
剰余金の配当	△772,379	△761,455
当期純利益	1,359,693	1,220,042
自己株式の取得	△281,545	△3,042,687
自己株式の処分	44	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,307	△2,463
当期変動額合計	303,506	△2,586,563
当期末残高	12,670,166	10,083,602

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,456,351	2,046,709
減価償却費	104,898	114,011
減損損失	14,877	16,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△559	△1,727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,444	13,000
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△19,738	3,747
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,600	△8,800
受取利息及び受取配当金	△17,313	△9,790
支払利息	5,342	1,480
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△19,743
有形固定資産除却損	8,647	9,262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156,708
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,308	△182,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,076	△124,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,575	△16,028
割賦未実現利益の増減額 (△は減少)	50,918	200,527
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,755	△16,457
預り金の増減額 (△は減少)	27,374	83,890
その他	6,680	△26,620
小計	2,548,470	2,240,594
利息及び配当金の受取額	17,477	10,125
利息の支払額	△5,546	△1,287
法人税等の支払額	△984,337	△1,085,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,576,064	1,163,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△621	—
定期預金の払戻による収入	33,662	—
有価証券の償還による収入	1,750,000	550,000
有形固定資産の取得による支出	△125,455	△87,395
有形固定資産の除却による支出	—	△16,922
投資有価証券の取得による支出	△1,550,699	△499,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△17,786
敷金の差入による支出	△58,945	△36,277
敷金の回収による収入	91,286	70,297
貸付けによる支出	△1,700	△1,730
貸付金の回収による収入	2,555	2,172
その他	△3,746	△9,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,336	△46,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	300,000
長期借入れによる収入	55,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△6,385	△3,255
自己株式の取得による支出	△281,545	△3,042,687
配当金の支払額	△770,965	△761,640
その他	44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603,850	△3,482,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,550	△2,365,533
現金及び現金同等物の期首残高	5,876,638	5,985,189
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,985,189	※1 3,619,655

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社  
株式会社京都きもの友禅友の会  
就職エージェント株式会社

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました、KYクレジットサービス株式会社は、吸収合併に伴い当連結会計年度より連結子会社でなくなっております。

また、第1四半期連結会計期間中に当社が保有する全株式を売却し連結子会社でなくなった就職エージェント(株)については、第1四半期連結会計期間の損益のみ連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

シルエンス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ10,397千円減少しており、税金等調整前当期純利益は167,105千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は213,521千円であります。

企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。



(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 非連結子会社シルエンス株式会社に対する出資(株式)が30,000千円含まれております。</p> <p>※2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>501,220千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,353,300千円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社KYクレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> </table>	有価証券	501,220千円	投資有価証券	1,353,300千円	当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	貸出実行残高	一千円	差引額	8,000,000千円	<p>※1 非連結子会社シルエンス株式会社に対する出資(株式)が21,663千円含まれております。</p> <p>※2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,350,885千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>500,090千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>9,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,000,000千円</td> </tr> </table>	有価証券	1,350,885千円	投資有価証券	500,090千円	当座貸越極度額の総額	9,300,000千円	貸出実行残高	300,000千円	差引額	9,000,000千円
有価証券	501,220千円																				
投資有価証券	1,353,300千円																				
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円																				
貸出実行残高	一千円																				
差引額	8,000,000千円																				
有価証券	1,350,885千円																				
投資有価証券	500,090千円																				
当座貸越極度額の総額	9,300,000千円																				
貸出実行残高	300,000千円																				
差引額	9,000,000千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,784,846千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,043,074</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,522,592</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>103,238</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>931,124</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>242,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>131,113</td> </tr> </table> <p>※2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8,311千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,647</td> </tr> </table> <p>※3 店舗移転に伴う原状回復費であります。</p>	広告宣伝費	1,784,846千円	販売促進費	1,043,074	給与手当	2,522,592	減価償却費	103,238	賃借料	931,124	賞与引当金繰入額	242,000	役員賞与引当金繰入額	15,000	販売促進引当金繰入額	131,113	建物	8,311千円	工具器具備品	336	計	8,647	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,893,039千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,110,054</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,512,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>112,849</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>890,495</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>255,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,200</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>134,590</td> </tr> </table> <p>※2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,205千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,262</td> </tr> </table> <p>※3 連結子会社就職エージェント(株)の事務所減床に伴う原状回復費であります。</p>	広告宣伝費	1,893,039千円	販売促進費	1,110,054	給与手当	2,512,422	減価償却費	112,849	賃借料	890,495	賞与引当金繰入額	255,000	役員賞与引当金繰入額	6,200	販売促進引当金繰入額	134,590	建物	9,205千円	工具器具備品	57	計	9,262
広告宣伝費	1,784,846千円																																												
販売促進費	1,043,074																																												
給与手当	2,522,592																																												
減価償却費	103,238																																												
賃借料	931,124																																												
賞与引当金繰入額	242,000																																												
役員賞与引当金繰入額	15,000																																												
販売促進引当金繰入額	131,113																																												
建物	8,311千円																																												
工具器具備品	336																																												
計	8,647																																												
広告宣伝費	1,893,039千円																																												
販売促進費	1,110,054																																												
給与手当	2,512,422																																												
減価償却費	112,849																																												
賃借料	890,495																																												
賞与引当金繰入額	255,000																																												
役員賞与引当金繰入額	6,200																																												
販売促進引当金繰入額	134,590																																												
建物	9,205千円																																												
工具器具備品	57																																												
計	9,262																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>就職エージェント(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社の就職エージェント(株)の収益性が低下したため、有形固定資産及びソフトウェア残高全額を対象として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,782千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,954</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 連結子会社就職エージェント(株)の収益性を鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>			用途	種類	場所	事業用資産	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	就職エージェント(株)	建物	5,782千円	工具、器具及び備品	2,140	ソフトウェア	6,954	計	14,877	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅</td> <td>建物及び土地</td> <td>東大阪市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社所有の処分予定資産について、翌連結会計年度において売却する予定であるため、帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>9,444千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>			用途	種類	場所	社宅	建物及び土地	東大阪市	建物	9,444千円	土地	7,323	計	16,767
用途	種類	場所																													
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア	就職エージェント(株)																													
建物	5,782千円																														
工具、器具及び備品	2,140																														
ソフトウェア	6,954																														
計	14,877																														
用途	種類	場所																													
社宅	建物及び土地	東大阪市																													
建物	9,444千円																														
土地	7,323																														
計	16,767																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,358,568千円
少数株主に係る包括利益	△1,381千円
計	1,357,186千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,133千円
計	△1,133千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,498,200	—	—	18,498,200

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,952	344,992	50	354,894

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	343,800 株
単元未満株式の買取りによる増加	1,192 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少	50 株
------------------------	------

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	554,647	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	217,731	12	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	544,299	30	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,498,200	—	—	18,498,200

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	354,894	3,497,517	—	3,852,411

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	3,450,000 株
吸収合併に対する反対株主からの買取りによる増加	46,800 株
単元未満株式の買取りによる増加	717 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	544,299	30	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	217,156	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	439,373	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,148,701千円	現金及び預金勘定 2,404,518千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,836,487	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,215,136
現金及び現金同等物 5,985,189	現金及び現金同等物 3,619,655

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に 対する売上高	16,669,459	458,546	160,101	17,288,107	—	17,288,107
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44,796	1,000	45,796	(45,796)	—
計	16,669,459	503,342	161,101	17,333,903	(45,796)	17,288,107
営業費用	14,471,102	161,619	265,134	14,897,856	(61,809)	14,836,046
営業利益又は営業損失(△)	2,198,357	341,722	△104,033	2,436,046	16,013	2,452,060
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,807,038	4,586,096	87,827	22,480,962	(3,199,952)	19,281,010
減価償却費	97,963	—	6,935	104,898	—	104,898
減損損失	—	—	14,877	14,877	—	14,877
資本的支出	129,409	—	2,400	131,809	—	131,809

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

その他の事業 人材派遣・紹介事業

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、和装関連事業を中心に事業活動を展開しており、「和装関連事業」、「金融サービス事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「和装関連事業」は、呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売を行っております。「金融サービス事業」は、割賦販売業務を行っております。「その他の事業」は、人材派遣・紹介事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	その他の事業 (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,646,863	501,661	26,234	17,174,758	—	17,174,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	38,467	1,500	39,967	(39,967)	—
計	16,646,863	540,129	27,734	17,214,726	(39,967)	17,174,758
セグメント利益 又は損失(△)	1,857,313	385,722	△13,235	2,229,801	1,429	2,231,230
セグメント資産	12,288,442	5,502,629	—	17,791,071	—	17,791,071
その他の項目						
減価償却費	113,814	—	196	114,011	—	114,011
減損損失	16,767	—	—	16,767	—	16,767
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	97,365	—	—	97,365	—	97,365

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 人材派遣・紹介事業を営む就職エージェント(株)の当社が所有する全株式を平成22年6月18日に売却したため、当連結会計年度において当セグメントのセグメント資産及びその他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	698.29円	1株当たり純資産額	688.50円
1株当たり当期純利益金額	74.57円	1株当たり当期純利益金額	70.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,670,166	10,083,602
普通株式に係る純資産額(千円)	12,669,310	10,083,602
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	855	—
普通株式の発行済株式数(株)	18,498,200	18,498,200
普通株式の自己株式数(株)	354,894	3,852,411
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,143,306	14,645,789

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,359,693	1,220,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,359,693	1,220,042
普通株式の期中平均株式数(株)	18,233,743	17,286,571
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



## （重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>当社は、平成22年1月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日に当社100%出資の連結子会社であるKYクレジットサービス株式会社（以下、「KYクレジットサービス」といいます。）を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）いたしました。</p> <p>本合併による業績に与える影響はありません。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>KYクレジットサービスは、主に当社の顧客に対する割賦販売斡旋業務を行って参りました。この度、当社グループの管理業務の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併決議取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成22年1月19日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約締結</td> <td style="text-align: right;">平成22年1月19日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成22年4月1日</td> </tr> </table> <p>※本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、KYクレジットサービスにおいては同法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。</p> <p>② 合併方式</p> <p>当社を存続会社、KYクレジットサービスを消滅会社とする吸収合併方式で、KYクレジットサービスは解散いたしました。</p> <p>③ 合併に係る割当ての内容</p> <p>KYクレジットサービスは当社の100%子会社であるため、本合併に際し、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。</p> <p>(3) 合併する相手会社の概要（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 名称</td> <td style="padding-left: 20px;">: KYクレジットサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 主要事業内容</td> <td style="padding-left: 20px;">: 販売代金の割賦販売斡旋</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 資本金</td> <td style="padding-left: 20px;">: 20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 純資産</td> <td style="padding-left: 20px;">: 782,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤ 総資産</td> <td style="padding-left: 20px;">: 4,586,096千円</td> </tr> </table>	合併決議取締役会	平成22年1月19日	合併契約締結	平成22年1月19日	合併効力発生日	平成22年4月1日	① 名称	: KYクレジットサービス株式会社	② 主要事業内容	: 販売代金の割賦販売斡旋	③ 資本金	: 20,000千円	④ 純資産	: 782,538千円	⑤ 総資産	: 4,586,096千円	
合併決議取締役会	平成22年1月19日																
合併契約締結	平成22年1月19日																
合併効力発生日	平成22年4月1日																
① 名称	: KYクレジットサービス株式会社																
② 主要事業内容	: 販売代金の割賦販売斡旋																
③ 資本金	: 20,000千円																
④ 純資産	: 782,538千円																
⑤ 総資産	: 4,586,096千円																

## （開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,581,948	1,980,657
売掛金	365,774	35,480
割賦売掛金	—	5,400,856
有価証券	623,095	—
商品及び製品	1,776,134	1,899,980
原材料及び貯蔵品	36,750	37,847
前払費用	146,435	158,798
繰延税金資産	215,297	268,373
その他	14,500	11,368
流動資産合計	6,759,937	9,793,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,813,923	2,027,728
減価償却累計額	△1,102,958	△1,279,567
建物（純額）	710,964	748,160
車両運搬具	1,141	1,141
減価償却累計額	△1,061	△1,083
車両運搬具（純額）	79	57
工具、器具及び備品	148,654	158,289
減価償却累計額	△133,567	△141,522
工具、器具及び備品（純額）	15,087	16,767
土地	2,398,744	2,391,420
有形固定資産合計	3,124,874	3,156,405
無形固定資産		
ソフトウェア	15,342	22,925
電話加入権	4,263	—
無形固定資産合計	19,606	22,925
投資その他の資産		
投資有価証券	8,018	1,242
関係会社株式	305,610	258,304
長期貸付金	5	72
関係会社長期貸付金	3,100,000	—
長期前払費用	793	2,085
敷金及び保証金	799,394	781,149
会員権	11,525	6,125
繰延税金資産	102,263	81,349
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	4,325,609	1,128,327
固定資産合計	7,470,090	4,307,658
資産合計	14,230,028	14,101,022

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	402,004	385,816
短期借入金	—	300,000
未払金	569,871	548,855
未払費用	122,073	122,459
未払法人税等	516,733	411,794
未払消費税等	56,000	34,441
前受金	535,011	1,125,141
預り金	34,102	42,975
賞与引当金	242,000	255,000
役員賞与引当金	15,000	6,200
販売促進引当金	131,233	134,980
割賦未実現利益	—	815,721
資産除去債務	—	68,491
流動負債合計	2,624,030	4,251,877
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	—	148,021
固定負債合計	6,540	154,561
負債合計	2,630,570	4,406,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
資本準備金	1,547,963	1,547,963
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	1,547,966	1,547,966
利益剰余金		
利益準備金	275,125	275,125
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	3,857,643	4,995,556
利益剰余金合計	9,132,768	10,270,681
自己株式	△297,327	△3,340,015
株主資本合計	11,599,356	9,694,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	—
評価・換算差額等合計	100	—
純資産合計	11,599,457	9,694,582
負債純資産合計	14,230,028	14,101,022

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,742,306	17,216,371
売上原価		
商品期首たな卸高	1,732,638	1,776,134
当期商品仕入高	4,761,570	4,895,423
当期仕立加工高	1,330,403	1,316,094
金融サービス売上原価	—	144,806
合計	7,824,612	8,132,458
商品期末たな卸高	1,776,134	1,899,980
売上原価合計	6,048,478	6,232,478
売上総利益	10,693,828	10,983,893
販売費及び一般管理費	8,553,128	8,807,811
営業利益	2,140,699	2,176,081
営業外収益		
受取利息	18,669	797
有価証券利息	1,069	391
受取事務手数料	26,640	25,793
信販取次手数料	23,057	22,720
雑収入	10,352	12,189
営業外収益合計	79,790	61,891
営業外費用		
支払利息	—	1,066
自己株式取得費用	—	33,592
雑損失	6,193	5,046
営業外費用合計	6,193	39,705
経常利益	2,214,295	2,198,267
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	768,963
その他	—	6,029
特別利益合計	—	774,992
特別損失		
固定資産除却損	8,647	9,262
賃貸借契約解約損	17,252	—
減損損失	—	16,767
関係会社株式評価損	148,543	8,336
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156,708
その他	—	16,997
特別損失合計	174,443	208,072
税引前当期純利益	2,039,852	2,765,188
法人税、住民税及び事業税	924,278	895,449
法人税等調整額	△47,296	△29,629
法人税等合計	876,982	865,819
当期純利益	1,162,870	1,899,368

## （3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,215,949	1,215,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,547,963	1,547,963
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,547,963	1,547,963
その他資本剰余金		
前期末残高	—	2
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	1,547,963	1,547,966
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	1,547,966	1,547,966
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,125	275,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275,125	275,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,467,152	3,857,643
当期変動額		
剰余金の配当	△772,379	△761,455
当期純利益	1,162,870	1,899,368
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	390,491	1,137,913
当期末残高	3,857,643	4,995,556
利益剰余金合計		
前期末残高	8,742,277	9,132,768
当期変動額		
剰余金の配当	△772,379	△761,455
当期純利益	1,162,870	1,899,368
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	390,491	1,137,913
当期末残高	9,132,768	10,270,681

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△15,824	△297,327
当期変動額		
自己株式の取得	△281,545	△3,042,687
自己株式の処分	41	—
当期変動額合計	△281,503	△3,042,687
当期末残高	△297,327	△3,340,015
株主資本合計		
前期末残高	11,490,366	11,599,356
当期変動額		
剰余金の配当	△772,379	△761,455
当期純利益	1,162,870	1,899,368
自己株式の取得	△281,545	△3,042,687
自己株式の処分	44	—
当期変動額合計	108,990	△1,904,774
当期末残高	11,599,356	9,694,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	393	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292	△100
当期変動額合計	△292	△100
当期末残高	100	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	393	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292	△100
当期変動額合計	△292	△100
当期末残高	100	—
純資産合計		
前期末残高	11,490,759	11,599,457
当期変動額		
剰余金の配当	△772,379	△761,455
当期純利益	1,162,870	1,899,368
自己株式の取得	△281,545	△3,042,687
自己株式の処分	44	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292	△100
当期変動額合計	108,697	△1,904,875
当期末残高	11,599,457	9,694,582

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。